

◎財政状況資料集には、主に次の内容を記載しています。

(端数処理により、数値が一致しない場合があります。)

1 普通会計の財政状況

○「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

○国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業、宿舍事業）などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

○安曇野市が加入している松本広域連合、穂高広域施設組合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

○次のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1)安曇野市が（迂回出資分も含め）25%以上出資するもの

(2)安曇野市が財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を実施しているもの

5 実質赤字比率

○標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する一般会計等における実質赤字の割合です。

6 連結実質赤字比率

○標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合です。

7 実質公債費比率

○標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

8 将来負担比率

○標準財政規模に対する一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合です。

9 財政力指数

○地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

10 経常収支比率

○地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

11 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

○人口1人当たりの人件費（退職金を除く）、物件費及び維持補修費の合計額です。

12 ラスパイレス指数

○国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標で、国家公務員行政職（一）の職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

13 人口1,000人当たり職員数

○人口1,000人当たりの職員数です。

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破たんを防ぐための財政指標として、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で新たに定められた指標です。地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきまして、ホームページ内の資料をご覧ください。

（安曇野市 HP⇒ 各課からの案内⇒ 企画財政部・財政課⇒ 財政健全化判断比率）

※長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。か長野県のホームページをご覧ください。

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	37,876,335	38,204,251	実質収支比率	2.5	0.7		
市町村名	安曇野市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	37,096,844	37,917,559	経常収支比率	86.3	82.6		
						首都	×	歳入歳出差引	779,491	286,692	(1)	(92.3)	(89.5)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,735	107,981	標準財政規模	25,262,463	24,950,830		
						中部		実質収支	626,756	178,711	財政力指数	0.57	0.58		
人口	22年国調(人)	96,479	産業構造 (5)		中部		単年度収支	448,045	47,489	公債費負担比率	18.0	17.3			
	17年国調(人)	96,266			過疎	×	積立金	110,788	100,152	健全化判断比率					
	増減率 (%)	0.2			山振	×	繰上償還金	335,197	70,063	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	99,262	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	97,809		第1次	4,281	5,928	指数表選定		実質単年度収支	894,030	217,704	実質公債費比率	12.0	12.9	
	24.03.31(人)	97,795	第2次	9.2	11.4	基準財政収入額	10,384,541	10,025,537	資金不足比率 (4)						
	うち日本人(人)	97,795		13,713	16,484	基準財政需要額	17,627,591	17,485,149							
	増減率 (%)	1.5	第3次	29.4	31.8	標準税収入額等	13,336,855	12,779,737	経常経費充当一般財源等	21,380,088	21,310,999				
	うち日本人(%)	0.0	28,647	28,861	歳入一般財源等	26,523,833	27,121,491	地方債現在高	36,967,053	36,923,146					
面積 (km ²)	331.82		61.4	55.6	うち公的資金	22,577,518	23,423,648	債務負担行為額(支出予定額)	9,879,226	5,607,360					
人口密度 (人/km ²)	291				収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-					
世帯数 (世帯)	34,185				土地開発基金現在高	521,784	520,962	土地開発基金現在高	521,784	520,962					
職員の状態															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	4,904,882	4,794,094	減價基金	1,902,002	2,577,317
	市区町村長	1	7,424		一般職員	666	2,126,538	3,193	減價基金	1,902,002	2,577,317				
	副市区町村長	1	6,912		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	7,582,554	7,807,121				
	教育長	1	6,213		うち技能労務職員	-	-	-							
	議会議長	1	4,590		教育公務員	4	12,404	3,101							
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	26	3,600		合計	670	2,138,942	3,192							
					ラสบayレス指数(6)	104.3		(96.4)							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	松本広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	社団法人豊科開発公社	(3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(12) 松本広域連合		(22) 社団法人豊科開発公社					
(2) 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 市営宿舍事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 穂高広域施設組合		(23) ほりてーゆー四季の郷					
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 市営保養施設特別会計		(14) 安曇野松筑広域環境施設組合		(24) 穂高温泉供給株式会社					
						(11) 産業団地造成事業特別会計		(15) 松塩安筑老人福祉施設組合		(25) ファインビュー室山					
								(16) 安曇野・松本行政事務組合		(26) 三期農業振興公社					
								(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(27) 安曇野市土地開発公社					
								(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							
								(19) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(20) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
								(21) 長野県市町村自治振興組合							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	11,384,852	30.1	11,384,852	49.2	普通税	11,344,938	99.6	88,883	議会費	292,985	0.8	-	292,985
地方譲与税	504,893	1.3	504,893	2.2	法定普通税	11,344,938	99.6	88,883	総務費	6,647,367	17.9	2,025,761	4,283,961
利子割交付金	28,027	0.1	28,027	0.1	市町村民税	5,261,652	46.2	88,883	民生費	10,985,676	29.6	420,357	5,969,305
配当割交付金	18,555	0.0	18,555	0.1	個人均等割	147,519	1.3	-	衛生費	2,307,879	6.2	21,063	2,034,396
株式等譲渡所得割交付金	4,241	0.0	4,241	0.0	所得割	4,242,938	37.3	-	労働費	108,346	0.3	1,564	24,346
地方消費税交付金	900,395	2.4	900,395	3.9	法人均等割	257,874	2.3	-	農林水産業費	2,100,706	5.7	930,194	1,174,387
ゴルフ場利用税交付金	43,485	0.1	43,485	0.2	法人税割	613,321	5.4	88,883	商工費	1,444,869	3.9	18,900	523,678
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,288,588	46.5	-	土木費	3,889,680	10.5	1,439,829	2,903,925
自動車取得税交付金	133,845	0.4	133,845	0.6	うち純固定資産税	5,264,703	46.2	-	消防費	1,257,851	3.4	104,473	1,209,921
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,393	2.0	-	教育費	3,220,745	8.7	892,145	2,539,989
地方特例交付金	60,354	0.2	60,354	0.3	市町村たばこ税	567,305	5.0	-	災害復旧費	23,825	0.1	-	-
地方交付税	10,733,725	28.3	9,992,311	43.2	鉱産税	-	-	-	公債費	4,816,915	13.0	-	4,787,449
普通交付税	9,992,311	26.4	9,992,311	43.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	741,412	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	39,914	0.4	-	歳出合計	37,096,844	100.0	5,854,286	25,744,342
(一般財源計)	23,812,372	62.9	23,070,958	99.6	法定目的税	39,914	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	17,873	0.0	17,873	0.1	入湯税	39,914	0.4	-					
分担金・負担金	214,537	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	842,031	2.2	30,828	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	164,667	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,055,947	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,757,719	4.6	-	-	合計	11,384,852	100.0	88,883					
財産収入	130,364	0.3	31,340	0.1									
寄附金	5,319	0.0	-	-									
繰入金	1,792,076	4.7	-	-									
繰越金	286,692	0.8	-	-									
諸収入	1,425,338	3.8	2,891	0.0									
地方債	4,371,400	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,620,000	4.3	-	-									
歳入合計	37,876,335	100.0	23,153,890	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	合計	合計
(%)	市町村民税	市町村民税
	純固定資産税	純固定資産税
	98.6	93.9
	98.8	95.0
	98.2	92.1
	98.5	93.2
	98.8	94.3
	98.0	91.6

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	合計	合計
	下水道	下水道
	上水道	上水道
	宅地造成	宅地造成
	工業用水道	工業用水道
	国民健康保険	国民健康保険
	その他	その他
	4,637,295	4,637,295
	1,777,358	1,777,358
	77,898	77,898
	11,620	11,620
	-	-
	576,439	576,439
	2,193,980	2,193,980
	実質収支	実質収支
	再差引収支	再差引収支
	加入世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)
	被保険者数(人)	被保険者数(人)
	被保険者	被保険者
	1人当り	1人当り
	376,568	376,568
	-419,435	-419,435
	14,600	14,600
	25,642	25,642
	91	91
	85	85
	264	264

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,761,964	42.5	11,817,611	11,479,965	46.3
人件費	5,561,074	15.0	4,999,133	4,997,023	20.2
うち職員給	3,693,945	10.0	3,179,219	-	-
扶助費	5,383,975	14.5	2,031,029	2,030,690	8.2
公債費	4,816,915	13.0	4,787,449	4,452,252	18.0
元利償還金	4,816,813	13.0	4,787,347	4,452,150	18.0
内 うち元金	4,327,493	11.7	4,298,027	3,990,263	16.1
内 うち利子	489,320	1.3	489,320	461,887	1.9
一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
その他の経費	15,456,769	41.7	12,452,343	9,900,123	40.0
物件費	5,151,219	13.9	3,998,312	3,010,955	12.2
維持補修費	109,847	0.3	94,510	94,510	0.4
補助費等	3,642,021	9.8	3,285,497	2,716,492	11.0
うち一部事務組合負担金	1,788,258	4.8	1,782,153	1,497,201	6.0
繰出金	4,559,397	12.3	4,186,313	4,078,166	16.5
積立金	1,002,982	2.7	882,711	-	-
投資・出資金・貸付金	991,303	2.7	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,878,111	15.8	1,474,388	-	-
うち人件費	123,102	0.3	123,102	-	-
普通建設事業費	5,854,286	15.8	1,474,388	-	-
うち補助	813,594	2.2	240,754	-	-
うち単独	4,774,371	12.9	1,096,763	-	-
災害復旧事業費	23,825	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,096,844	100.0	25,744,342	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県安曇野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,882	37,104	778	627	0	36,967	
2 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	37,884	37,104	779	627		36,967	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,431	10,054	377	377	1,372	0	0	-	
2 介護保険特別会計	7,729	7,706	22	22	1,025	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	901	884	17	17	237	0	0	-	
4 水道事業会計	4,070	201	3,869	3,869	65	10,276	421	-	法適用企業
5 市営宿舎事業会計	402	2	400	400	0	0	0	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	4,271	4,240	30	30	1,633	40,041	25,426	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	191	189	2	2	144	1,709	1,670	-	法非適用企業
8 市営保養施設特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	法非適用企業
9 産業団地造成事業特別会計	61	61	0	0	12	0	0	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				4,717		52,026	27,517		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合	4,927	4,287	640	627	-	1,110	413	
2 穂高広域施設組合	1,195	1,174	21	21	-	528	244	
3 安曇野松筑広域環境施設組合	263	251	12	12	-	300	191	
4 松塩安筑老人福祉施設組合	367	322	45	45	-	708	145	
5 安曇野・松本行政事務組合	22	19	3	3	-	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,786	1,618	167	167	4	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	247,371	238,319	9,052	9,052	2,941	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,604	7,507	97	97	975	-	-	
9 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務共済特別会計)	20	19	2	2	13	-	-	
10 長野県市町村自治振興組合	199	194	5	5	-	-	-	
11 長野県地方滞納整理機構	201	173	28	28	-	-	-	
12 松塩筑木曾老人福祉施設組合	4,572	4,553	19	19	-	-	-	
13 安曇野市・松本市山林組合	15	14	1	1	-	-	-	
計 一部事務組合等				10,079		2,646	993	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 社団法人豊科開発公社	1	64	3	0	0	0	0	0	
2 ほりてーゆー四季の郷	18	149	27	0	0	0	0	0	
3 穂高温泉供給株式会社	91	507	25	0	0	0	0	0	
4 ファインビュー室山	8	179	23	0	0	0	0	0	
5 三郷農業振興公社	7	30	40	0	0	0	0	0	
6 安曇野市土地開発公社	16	304	10	0	0	0	0	0	
計 地方公社・第三セクター等			128	0	0	0	0	0	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

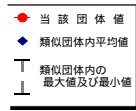
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	4,584,403	4,652,986	4,481,616	21.5	将来負担額	36,397,150	36,923,146	36,967,053	177.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,517,594	2,219,282	1,940,663	9.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	28,955,133	28,254,382	27,517,470	132.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	1,756,514	1,760,230	1,811,212	8.7	組合等負担等見込額	1,166,129	1,034,649	993,208	4.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	175,625	122,236	135,602	0.7	退職手当負担見込額	7,179,594	7,323,568	7,462,289	35.8	地方公務員等共済組合に係るもの	122,587	88,503	65,152	0.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	360,673	301,335	281,120	1.3	設立法人等の負債額等負担見込額	190,234	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	675,627	678,094	680,088	3.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	23,420	20,003	16,609	0.1
一時借入金の利息	-	-	102	0.0	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
合計(A)	6,877,215	6,836,787	6,709,652		合計	66,183,644	68,493,438	67,991,020	33.0	引寄せた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					充当可能財源等					その他上記に準ずるもの	1,695,960	1,432,682	1,178,814	5.7
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	12,488,154	13,643,596	13,044,953	62.6	下水道事業特別会計	26,702,899	26,100,104	25,426,315	122.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	426,654	381,937	304,447	1.5	農業集落排水事業特別会計	1,802,980	1,719,081	1,669,832	8.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	53,268,836	54,467,905	54,641,620	262.3	水道事業会計	449,254	435,197	421,323	2.0
地方公務員等共済組合に係るもの	47,760	34,085	23,351	0.1	合計(F)	66,183,644	68,493,438	67,991,020	33.0	産業団地造成事業特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,930	3,483	3,483	0.0	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	49.0	35.0			その他の会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
引寄せた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	306,264	263,279	253,867	1.2						その他第三セクター等に係る将来負担額	190,234	-	-	-
利子補給に係るもの	719	488	419	0.0										
特定財源の特	(B)	46,336	37,311	29,466										
標準財政規模	(C)	24,983,760	24,950,830	25,262,463		健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準					
算入公債費等の額	(D)	4,141,243	4,225,458	4,428,331		実質赤字比率	-	12.07	20.00					
	(C)-(D)	20,842,517	20,725,372	20,834,132		連結実質赤字比率	-	17.07	30.00					
実質公債費比率	(単年度)	12.9	12.4	10.8		実質公債費比率	12.0	25.0	35.0					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	13.6	12.9	12.0		将来負担比率	33.0	35.0						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	99,262人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	97,809人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	331.82km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	37,876,335千円	将来負担比率	33.0 %
歳出総額	37,096,844千円		
実収支	626,756千円	市町村類型	H20 - 1 H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	25,262,463千円	(年度毎)	H23 - 1 H24 - 1
地方債現在高	36,967,053千円		



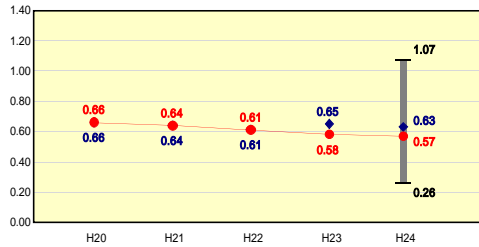
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.57]**

類似団体内順位 119/197 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析値
 財政力指数は平成23年度に比べ0.009ポイント減少し、0.574となりました。財政力指数は3ヵ年(H22-H23-H24年度)平均ですが、単年度では0.589となり0.016ポイント増加しました。この単年度の財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されています。なお、財政力指数が下降していますが、これは3ヵ年平均の結果であり、平成22年度、地方税の低迷により分子となる基準財政収入額が減少し、分母となる基準財政需要額が増加したことが影響しています。

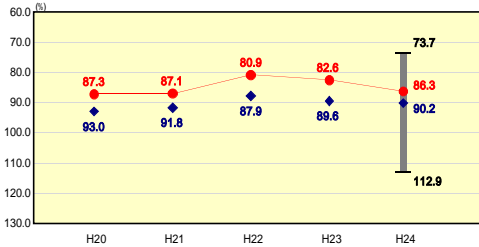


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.3%]**

類似団体内順位 38/197 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

経常収支比率の分析値
 経常収支比率については、平成23年度が82.6%、平成24年度が86.3%で3.7%増加しました。人件費に係る経常収支比率が0.3%上昇したのをはじめ、全ての項目で増加しています。この主要因として、分母となる経常一般財源等が10億1,121万9千円減少しているのに対し、分子となる経常的経費充当一般財源等が6,908万9千円増加したことにより、前年度に比べ比率が増加しました。経常一般財源等が減少した主要因としては、前述の「歳入状況の特徴」とおりとなります。なお、行政改革、経費削減の努力効果が一部に表れてきていますが、義務的経費の取り扱いを改善しなければ、さらなる経常収支比率の引き下げが難しい状況です。

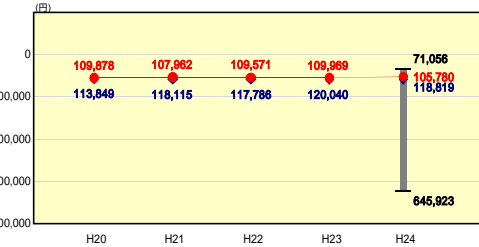


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[105,780円]**

類似団体内順位 90/197 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 金額は105,780円。前年度より4,189円となりました。対前年度決算額比較では、物件費・人件費ともに減少です。特に職員分人件費は計画的に減少してきています。今後も効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の経費削減を目指します。

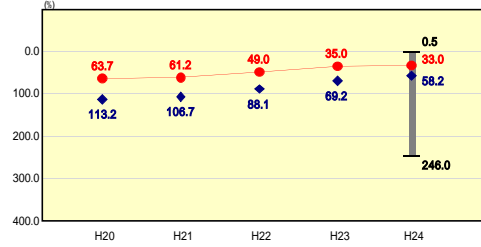


将来負担の状況

将来負担比率 **[33.0%]**

類似団体内順位 69/197 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

将来負担比率の分析値
 比率は33.0%。前年度より2.0ポイントの減となりました。対前年度比較の中で増減した主要因は、分子の増加分では退職手当負担見込額が+138,720千円(市から組合へ支払った金額<組合から市へ給付された金額となったため)、地方債の現在高+43,910千円(借入>償還となったため)です。分子の減少分では、公営企業債繰入見込額 736,920千円(企業債の元金残高の減少による)、公債費に準ずる債務負担行為 278,620(新規事業がなくなってきたため)です。合計した分子の額は、874,340千円となりました。

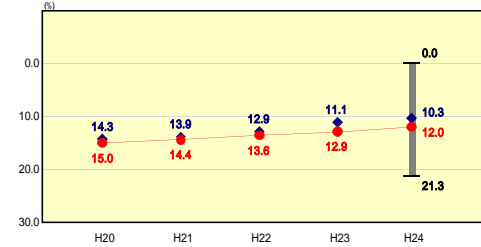


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.0%]**

類似団体内順位 134/197 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

実質公債費比率の分析値
 比率は12.0%。前年度から0.9ポイントの減です。以下はH23とH24単年度数値を比較した主な増減項目です。分子では、元利償還額の 171,370千円で交付税算入額を差し引いた実負担額は約322,160千円の減額です。分母では、普通交付税 210,100、標準税収入額+557,120で標準財政規模が311,630千円増額となり、交付税算入分を引いた後の金額は約108,760千円の増額です。

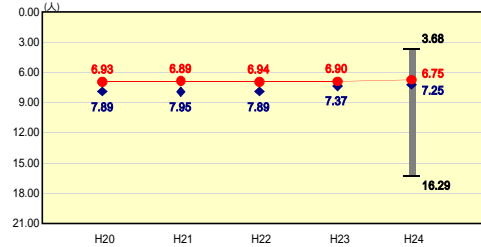


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.75人]**

類似団体内順位 94/197 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

人口千人当たり職員数の分析値
 職員数は6.75人。前年より0.15人の減となりました。定員適正化計画により職員削減を実施している成果が表れてきています。今後さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

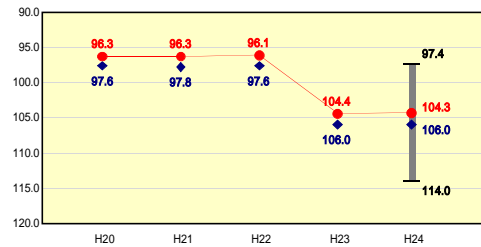


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[104.3]**

類似団体内順位 53/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析値
 指数は104.3。国家公務員給与の改定(減額)に伴う増加です。



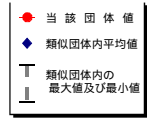
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

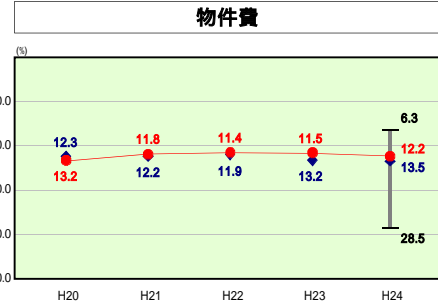
長野県安曇野市

経常収支比率の分析

人口	99,262人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	97,809人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	331.82 km ²		実質公債費比率	12.0 %
出生数	37,876,335千円		実質公債費比率	33.0 %
死亡数	37,096,844千円		市町村別	H20 -1 H21 -1 H22 -1
実収支	626,756千円		(年度)	H23 -1 H24 -1
標準財政規模	25,262,463千円			
地方債現在高	36,967,053千円			

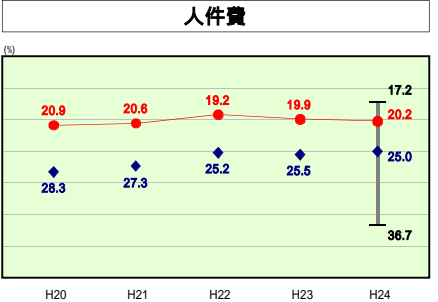


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



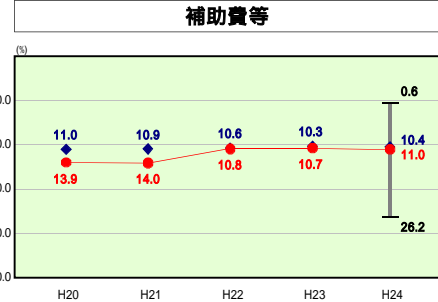
類似団体内順位 65/197 **全国平均** 13.3 **長野県平均** 12.3

物件費の分析欄
 比率は12.2%。前年より0.7ポイントの上昇です。需用費・委託料・備品購入費等は経費削減・要不要の精査を徹底的に進めていることから大幅に減少しているところですが、臨時職員賃金が増加傾向にあります。住民サービス低下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していきます。



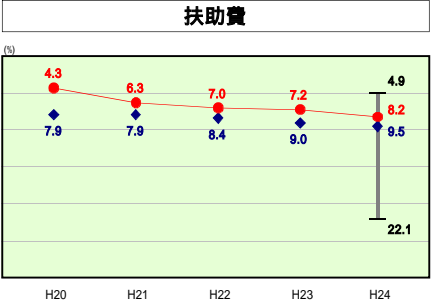
類似団体内順位 17/197 **全国平均** 24.8 **長野県平均** 21.0

人件費の分析欄
 比率は20.2%。前年度より0.3ポイントの上昇です。人件費については減少傾向ですが、本数値上昇の理由は経常収支比率全体数値が増加したためです。経常収支比率増加の要因としては、分母となる経常一般財源等が10億1,121万9千円減少しているのに対し、分子となる経常的経費充当一般財源等が6,908万9千円増加したことによります。



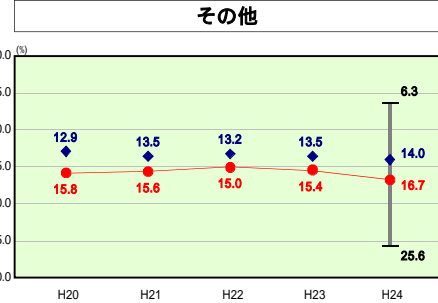
類似団体内順位 95/197 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.3

補助費等の分析欄
 比率は11.0%。前年より0.3ポイント上昇しました。当市では随時補助金事業の見直し(要不要の判定)を行っています。補助金を支出するにふさわしい事業を厳選し、より効果的な補助金事業を進めていきます。



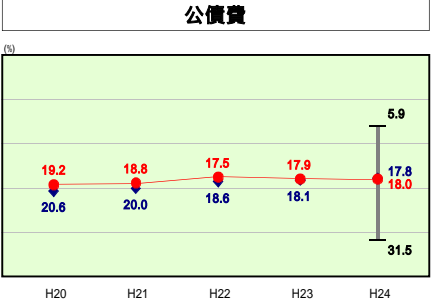
類似団体内順位 49/197 **全国平均** 11.2 **長野県平均** 7.2

扶助費の分析欄
 比率は8.2%。前年より1.0ポイントの上昇です。主な上昇の理由は社会福祉分の増加(福祉医療費・生活保護費・介護給付費)です。



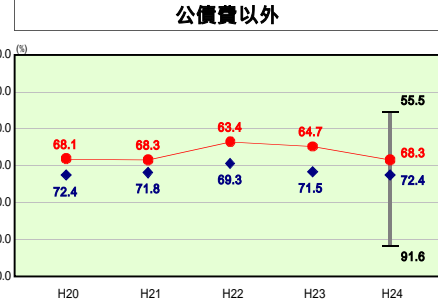
類似団体内順位 161/197 **全国平均** 12.5 **長野県平均** 13.0

その他の分析欄
 比率は16.7%。前年より1.3ポイント上昇しました。公営企業への繰入金が主なものになります。各公営企業で資金確保を賄う部分はしっかりと徴収業務を行うとともに、歳出抑制に取り組み、一般会計で補充することが少なくなるよう努めていきます。



類似団体内順位 111/197 **全国平均** 18.8 **長野県平均** 17.7

公債費の分析欄
 比率は18.0%。前年より0.1ポイントの上昇です。大型の起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なってきているためです。これから本庁舎建設事業も本格化してきますのでその他の起債発行抑制に向けた取り組み、平準化を図る取り組みを進めていきます。



類似団体内順位 37/197 **全国平均** 71.9 **長野県平均** 66.8

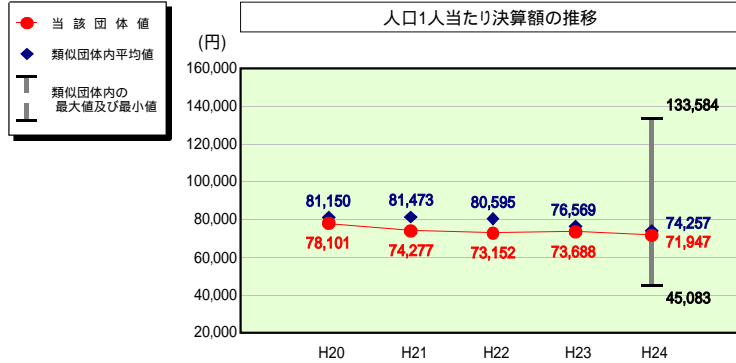
公債費以外の分析欄
 比率は68.3%。前年より3.6ポイント上昇です。公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていきます。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県安曇野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

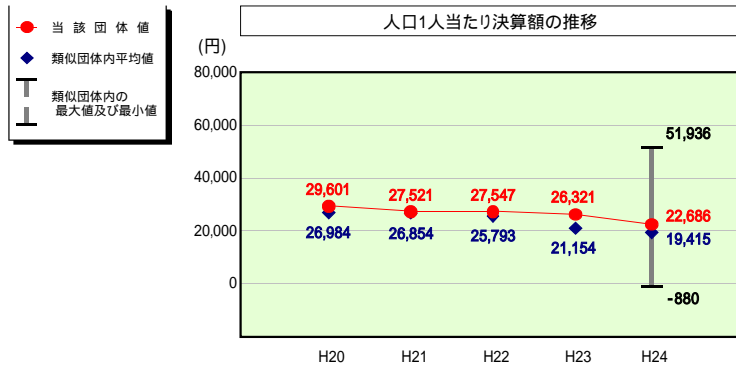
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	5,561,074	56,024	66,779 16.1
賃金(物件費)	749,399	7,550	4,457 69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	891,855	8,985	5,662 58.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,529	2,635	2,920 9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,102	1,240	1,451 14.5
退職金	445,309	4,486	7,909 43.3
合計	7,141,650	71,947	74,257 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	7.25	0.50
ラスパイレス指数	104.3	106.0	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

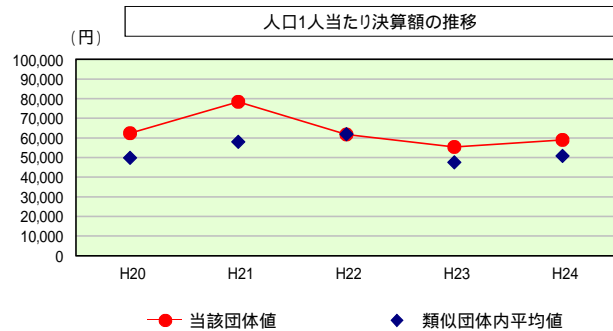


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,481,616	45,149	43,897 2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,811,212	18,247	11,989 52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,602	1,366	2,516 45.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	281,120	2,832	1,568 80.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	102	1	8 87.5
特定財源の額	29,466	297	5,564 94.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,428,331	44,613	35,053 27.3
合計	2,251,855	22,686	19,415 16.8

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

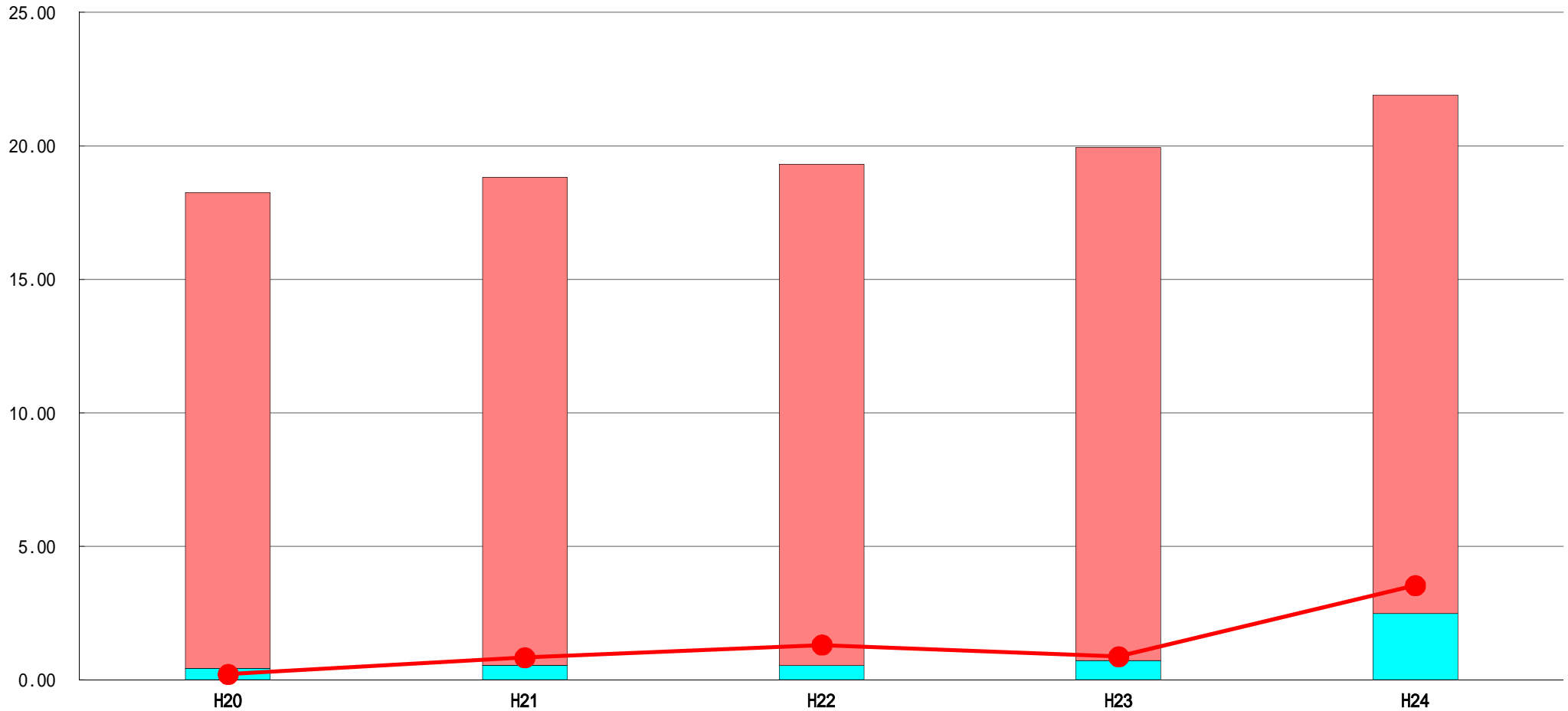
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	0.7	37.1
H21	7,640,655	78,381	25.7	58,009	16.5	9.2
うち単独分	4,680,376	48,013	10.8	32,190	20.4	9.6
H22	6,032,471	61,783	21.2	61,882	6.7	27.9
うち単独分	3,616,251	37,037	22.9	32,175	0.0	22.9
H23	5,409,690	55,317	10.5	47,569	23.1	12.6
うち単独分	4,233,894	43,294	16.9	26,255	18.4	35.3
H24	5,854,286	58,978	6.6	50,880	7.0	0.4
うち単独分	4,774,371	48,099	11.1	26,879	2.4	8.7
過去5年間平均	6,203,536	63,358	1.0	53,623	2.0	1.0
うち単独分	4,306,199	43,953	10.5	28,848	0.7	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.82	18.28	18.79	19.21	19.42
 実質収支額		0.43	0.54	0.53	0.72	2.48
 実質単年度収支		0.21	0.84	1.31	0.87	3.54

分析欄

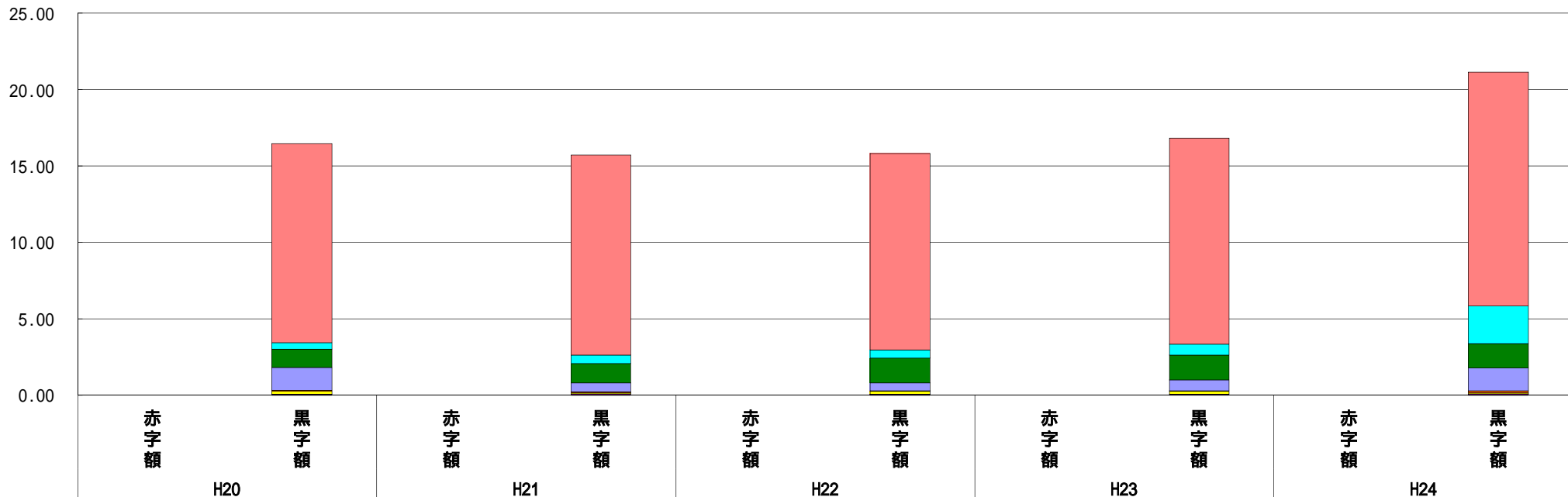
平成24年度の財政調整基金現在高は49億0488万円、平成18年度と比較し11億288万円増加しています。標準財政規模も数年増加傾向にありましたがH22からは横ばいとなっています。実質収支比率は各年度バラツキはありますが、基金積立も実質的な黒字要素でありこれが支出されなければ当然実質収支額が増加することになります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県安曇野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		13.01	13.10	12.87	13.47	15.32
一般会計		0.42	0.53	0.52	0.72	2.48
市営宿舍事業会計		1.23	1.27	1.63	1.63	1.58
国民健康保険特別会計		1.49	0.60	0.52	0.71	1.49
下水道事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.04	0.12
介護保険特別会計		0.19	0.08	0.17	0.19	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.08	0.06	0.05	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

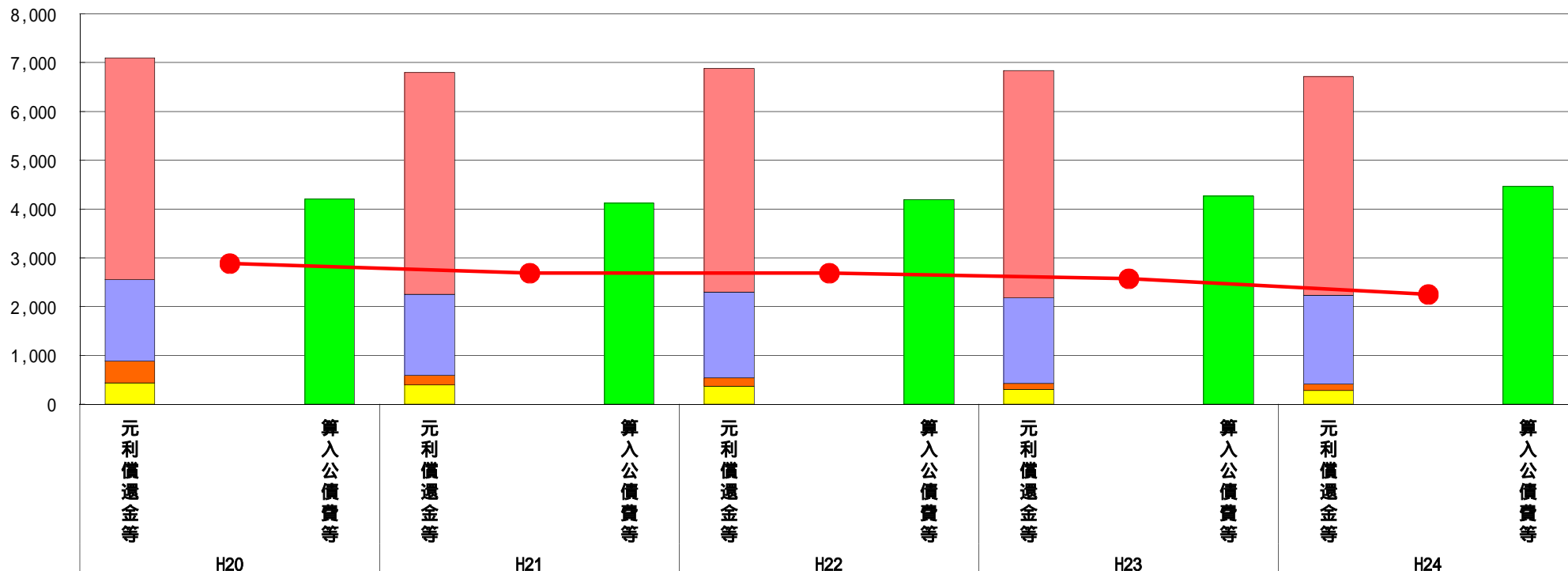
各会計赤字はありませんでした。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		4,540	4,550	4,584	4,653	4,482
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,671	1,663	1,757	1,760	1,811
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		450	196	176	122	136
	債務負担行為に基づく支出額		433	390	361	301	281
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,207	4,115	4,187	4,262	4,457
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,887	2,684	2,691	2,574	2,253

分析欄

比率は12.0%。前年度から0.9ポイントの減です。
 以下はH23とH24単年度数値を比較した主な増減項目です。
 分子では、元利償還額の 171,370千円で交付税算入額を差し引いた実負担額は約322,160千円の減額です。
 分母では、普通交付税 210,100、標準税収入額 +557,120で標準財政規模が311,630千円増額となり、交付税算入分を引いた後の金額は約108,760千円の増額です。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

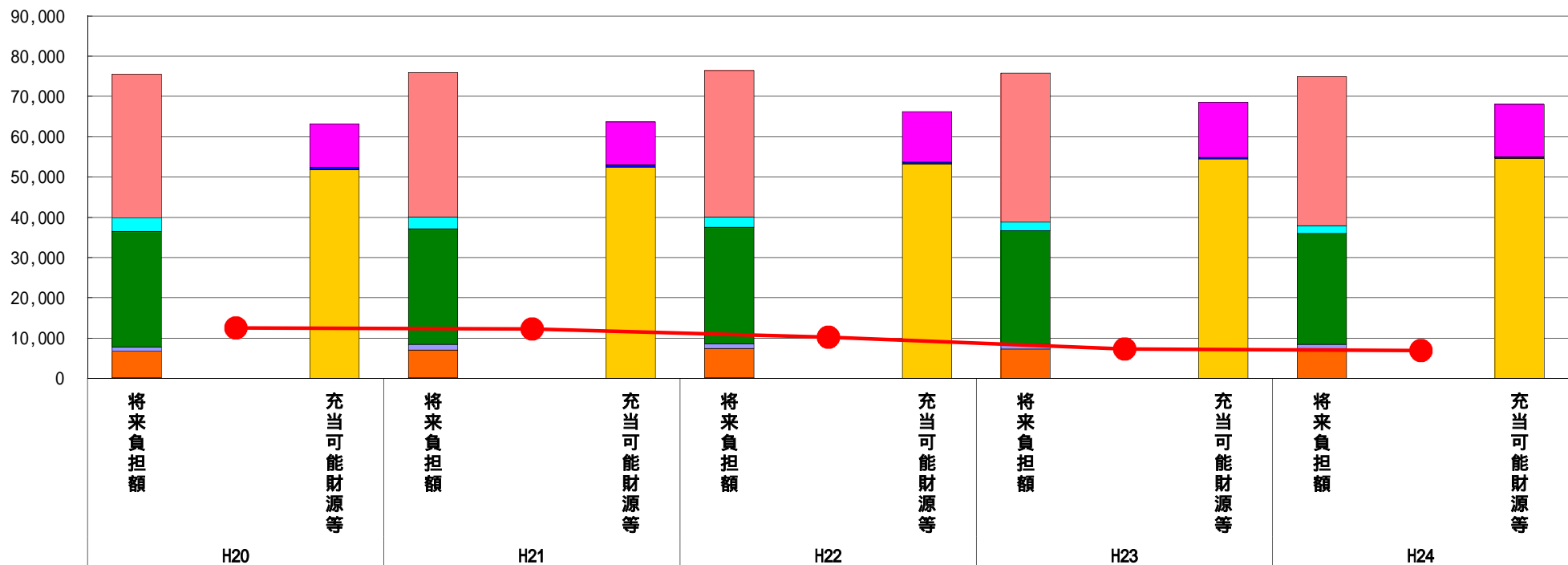
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県安曇野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,720	35,787	36,397	36,923	36,967
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,352	2,942	2,518	2,219	1,941
	公営企業債等繰入見込額		28,659	28,816	28,955	28,254	27,517
	組合等負担等見込額		1,034	1,349	1,166	1,035	993
	退職手当負担見込額		6,623	6,834	7,180	7,324	7,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		190	186	190	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,715	10,704	12,488	13,644	13,045
	充当可能特定歳入		554	494	427	382	304
	基準財政需要額算入見込額		51,851	52,438	53,269	54,468	54,642
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,459	12,277	10,222	7,262	6,890

分析欄

比率は33.0%。前年度より2.0ポイントの減となりました。対前年度比較の中で増減した主な要因は、分子の増加分では退職手当負担見込額が+138,720千円（市から組合へ支払った金額<組合から市へ給付された金額となったため）、地方債の現在高+43,910千円（借入>償還となったため）です。分子の減少分では、公営企業債繰入見込額 736,920千円（企業債の元金残高の減少による）、公債費に準ずる債務負担行為 278,620（新規事業がなくなってきているため）です。合計した分子の額は、874,340千円となりました。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。